

日本は 2050 年までにどうすべきか

森嶋 通夫著. なぜ日本は没落するか (岩波現代文庫)をベースにして (出版 1999)

森嶋通夫 1923 年大阪市生れ。1946 年京都大学経済学部卒業。大阪大学教授、エセックス大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (L S E) 教授を歴任。1976 年文化勲章受章。2004 年 7 月逝去。大阪大学名誉教授。

L S E 名誉教授。イギリス学士院会員。著書に『イギリスと日本』『続イギリスと日本』『政治家の条件』『思想としての近代経済学』(以上、岩波書店)ほか多数。

(上記の著作は 1999 年上梓されており、2004 亡くなられて 2024 の現在は前提が大きく状況が変わっていることもあります。このことを念頭にして皆さんと討議したい
定量分析では無く定性分析です)

1. 予測の方法論

a. 社会がどのように考えているか 出版時点では 0 歳 社会のトップ層

2050 には 50 代 現在 13-18 歳

b. 人間が予測時点でどのように変わるか (マルクスは経済)

c. 人口史観 = 教育

2. 人口分裂

a. 人口の長期予測

1997年の 国立社会保障人口問題研究所 「日本の将来推計人口」

1995 1億 2257万 2050 1億5万-9223万に減少

人口減少 人口の社会移動では無く出生率減少による 経済に影響

65歳以上の人口比率 2050 247%上昇

b. 戦後の教育改革の影響

戦前： 伝統的な日本文化 戦後： アメリカ的文化

大学：エリートの育成 国民市民のための知識取得

自由主義、個人主義

労働人口年齢： 戦前、 過度期 戦後の混在

c. 教育の役割： デュケームの規定

大人の社会がどのような教育されたにより青少年の教育され方が決まる

大人社会（ 保守的、日本土着的） 青少年 （進歩的 西欧的）

会社（企業） 社員教育

1980年頃 までは家庭教育もあり2刀流ができたが 80年末この方

法はできなくなった

新人類

日本の政治家： 選挙区への利益（利権）誘導

英国： 党に一つのプログラムこの争い

c. 1990年代初めが重要な理由

戦後世代への移行期： 1980年代 政治家、完了、財界人が上手く協力

1994年以降は

官僚： 新制の教育を受けた行政

政治家： 伝統的な行動ようしきで動く

ビジネス社会： 経営上層部： 儒教的合同様式で動く

一般社員：戦後教育を終始1貫うけたクラス

d. 社会変動に不感症の悲劇

学校教育は大人の社会の将来中心メンバーになるとのことは教えて来なかった

子供は個人主義、成績主義、普遍主義的採用、平等主義を教える

企業側は集団主義、家柄主義、縁故主義、商談差別主義を維持

3. 精神の荒廃

a. エリート主義の欠如－覇気のない日本人

儒教国 教育ある無しが基準：戦前 大学卒は君子

40%が大学卒： 希少価値がなくなる

エリート嫌い ： 社会を引っ張る機関車不在

ノブレス オブリージが伴う

ある種の大学はアカデミックな雰囲気欠如

b. 職業倫理の頹廃 -イデオロギーの空白

バブル崩壊後 不正事件が頻発

政界、官界、財界の「鉄の三角形」 が崩壊

道徳の頹廃-思想的危機

右傾化、左傾化がおこるが- 中道左派的思想

c. 寛容がもたらした思想的分裂

思想の歴史的詳細分析が必要かもしれない

d.彼の最近の日本での経験 : 日本での国際関係学科の講義

日本の大学は勉強をするところでは無いのか?

米国の経験とは大きく異なる

e. パレートの社会分析

人間の基本的要素 (レジオデュオ)

1. 新しい組み合わせを見つけ出そうとする意欲
2. 個人よりも全体を優先させようとする性向
3. 自分の感情を行動で外に向かって表現したがる傾向
4. 社交性の傾向
5. 自分の身と財産を保全しようとする傾向

6. 種の保全欲

4. 金融の荒廃

a. 日本破綻の原因 1998年現在

倫理の問題 : 汚職

失業問題 当時 4.2% 財界が労働問題に関心が無い

これに失敗すれば日本的経営は消滅

c. 日本人の土地渴望と土地崇拜

大東亜戦争は領土の獲得？

d. 土地バブルの背景

土地は必ず騰貴する 可能にした金融事情

今まで銀行の長期融資で投資

エクイテイ ファイナンス 1970年代

新株発行による有利なコストによる資金調達

e. 最悪な経営学-ノルマ商法

銀行がノルマ商法: 杜撰な審査による融資を行った

銀行が 証券会社を子会社化 : メイバンク制 持ち株支配

f. 日本版ビッグバン 1998年4月

銀行の国際的垣根を取り除こう： 外国為替公認銀行以外も外国貨幣建て

取引可能

円の国際化 > 地方通貨化

4. 産業の荒廃

a. 金融と産業の連動

エクイティ ファイナンス 銀行の長期融資が採算割れ： 日本長期信用銀行

の倒産

メインバンクシステム の崩壊 企業集団がバラバラに

日本的経営： 終身雇用

b. 日本的 仲良しクラブ制

日本の会社運営 1. 終身雇用 2. 年功序列 3. 企業別労働組合

上記は戦争時の政府の統制から

日本の不効率に伴う 失業の時代 これが克服可能か？

f. 戦後産業体制の墮落

旧財閥：企業集団として生き延びた

銀行、信託銀行、保険会社、商事会社： メインバンクシステム

株の持ち合い

g. 政治的イノベーションの欠如

職業倫理の崩壊 リクルート事件

田中角栄 日本列島改造論 政治プログラムの開示

官僚出身 党人派の台頭

h 破壊した経済体制の修復

競争原理 と リストラ： 転職市場 中高年用労働市場

忠誠心： 絶対 職業倫理

i. 何故 90 年代に行き詰まったか

上からの資本主義 下からの資本主義

イノベーションが起こらない

5. 教育の荒廃

a. 教育の土台

- 1 無差別の原理 依怙臆戻-価値判断を行う能力を喪失
- 2 知識を詰め込む事-丸暗記：論理的思考が不得手-意思決定力が弱くなる
- 3 70 年代 より高等教育を海外の大学に委ねる
- 4 富への強い欲望 性的モラルの頹廃（無宗教による）
- 5 物質主義的教育 ：倫理上の価値、理想、社会的義務については語られない

日本の若者達派「愛」を知らない

6. コンピューター化、機械化、ロボット化が進む

7. 家庭でも 家族間相互間に疎外感 会話が無い

b. 進学率と高等教育の質

大学進学率が高くなれば、大学の質が悪くなる

大学教授の研究論文の量より、 教育の質を上げろ： 研究と教育は別

現在の大学は卒業しましたという認定したのみ： 大学卒業免許とは異なる

戦前の高等教育： 少ない高等学校（旧制） 大学の予科—帝国大学 エリ

ート層を作る

c. もう一つの難問—高学歴化

一人の学生の教育期間が長くなる： 大学院の拡充

教育の実が上がるのは : 10 代の後半 高校時代が重要

今日本に必要な人材： 自分で問題を作り、それを解きほぐすための論理を考

えだす能力を持つ人

リベラルアートの自由な学校： 政治家がここからでて来ないか

c. 私の教育改革案

高校での教えすぎの課目数の削減：出来るだけ多くの科目を広く浅くから脱却

大講座にして + 英語（日常生活、研究に役立つ、英文学の英語では無いもの）

進学率を抑える : 12%—15% 25%は専門部（仮称）

改革後の純粋大学：高レベルの講義—大学院修士、博士レベルの講義を学部で

専門部卒業生の一部から大学卒同格に待遇

d. これで日本は立ち直れるか

教養課程を無くし : 専門課程のみ 2年で大学卒：メリットが多い（家庭の学費負担、企業、本人にも生涯年収増）

政治家が良くならねば

6. ただ一つの救済案

a. 歴史の共同理解の必要

東北アジア共同体：近代戦争時の歴史ことに対して共同理解が必要

b. 東北アジア共同体案 1998、11、21 東京新聞 夕刊掲載

英国再建のように サッチャー 福祉の縮小 ブレア 福祉の合理化

日本にも 政治のイノベーターが必要

日本、中国、朝鮮半島、台湾、琉球で構成： 歴史的、文化的に近く、人種
的にも近い隣国

ブロック化 中国 6 日本、朝鮮 2 ずつ 台湾 1 沖縄を独立させ首都と
する

投資は中国奥地の資源 造船 鉄道技術は日本が提供

ある程度の期間を置き アジア単一通貨 (円単独では国際通貨は無理)

ドル、ユーロに対応

軍備も共同体で持つ

8 救済案への障害

a. 正義の戦いであったという悪夢

「八紘一宇」のもとの戦い

b. 日本とはどういう国なんだろう

陸軍統制はもとの開戦

日本的支配 競争的独裁制： 日本社会原理は「和」

和の精神： 異分子の摘発、粛清と処分：政治的イノベーションの「切れ者」

嫌う

英： 政治的プログラム間の戦いによる国の運営 :

日本： 総合実力によりプログラムの優劣では無い： 事務軍人や事務政治家が
リーダー

c. 独自の日本史はありうるか

右傾化： 「新しい歴史教科書をつくる会」： 自虐史観

21世紀は共同体の世紀： EU や彼の提唱する東北アジア共同体

日本はアジア諸国に侵略したからこそ積極的に一緒にやるべき

東南アジア：ベトナム以南： 民族性が大きく、日本が占領統治で失敗して
いる

欧米の宗主国があり上手くいかないのでは

